

2018年11月2日

## 公共工物品質確保に関する議員連盟総会

### 全国建設労働組合総連合（全建総連）報告資料

#### 災害対応及び働き方改革について

- 1．全建総連の木造応急仮設住宅建設の取り組みについて
- 2．公共工事設計労務単価と全建総連賃金実態調査「大工職」との比較
- 3．全国平均賃金日額の推移（全建総連調査）
- 4．建設技能労働者数の将来推計（各職）と2010年比増減率
- 5．29歳以下の職種別技能者数の2010年との増減率
- 6．都道府県別の10代の建設技能労働者数
- 7．都道府県別の10代の大工数

## 全建総連の木造応急仮設住宅建設の取り組みについて

全国建設労働組合総連合及び（一社）JBN・全国工務店協会の2団体で2011年9月に設立した（一社）全国木造建設事業協会では、都道府県との災害協定（9月末時点で34都道府県）に基づき、災害時に木造応急仮設住宅を建設することとしている。

### 1. 西日本豪雨災害での建設戸数（248戸）

愛媛県 4団地 160戸（ベタ基礎：リース）

- ・大洲市 徳森仮設団地 45戸+談話室
- ・大洲市 大駄馬仮設団地 15戸+談話室
- ・西予市 野村仮設団地 74戸+集会所
- ・西予市 明間仮設団地 26戸+談話室



広島県 1団地 31戸（木杭：売買）

- ・三原市 あやめヶ丘仮設団地 31戸+談話室



岡山県 2団地 57戸（木杭：リース）

- ・倉敷市 みその仮設団地 32戸+談話室
- ・倉敷市 岡田仮設団地 25戸+談話室

### 2. この間の災害での実績

	建設戸数	仮設団地数	団地当り平均戸数	従事組合数
西日本豪雨	248戸	7団地	35戸（最大74戸）	25県連・組合
熊本地震	563戸	29団地	19戸（最大68戸）	30県連・組合
東日本大震災	584戸	8団地	73戸（最大202戸）	23県連・組合

	延べ従事者数	延べ人工数	賃金総額	工事期間
西日本豪雨	461人(実数399人)	3863人	1億43万円	約1ヶ月
熊本地震	911人(実数448人)	1万4467人工	3億9938万円	約6ヶ月
東日本大震災	591人	7924人工	1億5848万円	約10ヶ月

注1) 熊本地震の仮設団地数は談話室・集会所を含まず。延べ従事者数及び実数、延べ人工数は談話室・集会所を含む。

注2) 東日本大震災で延べ人工数は、福島県、岩手県と宮城県含む6市町村で全建総連把握分。

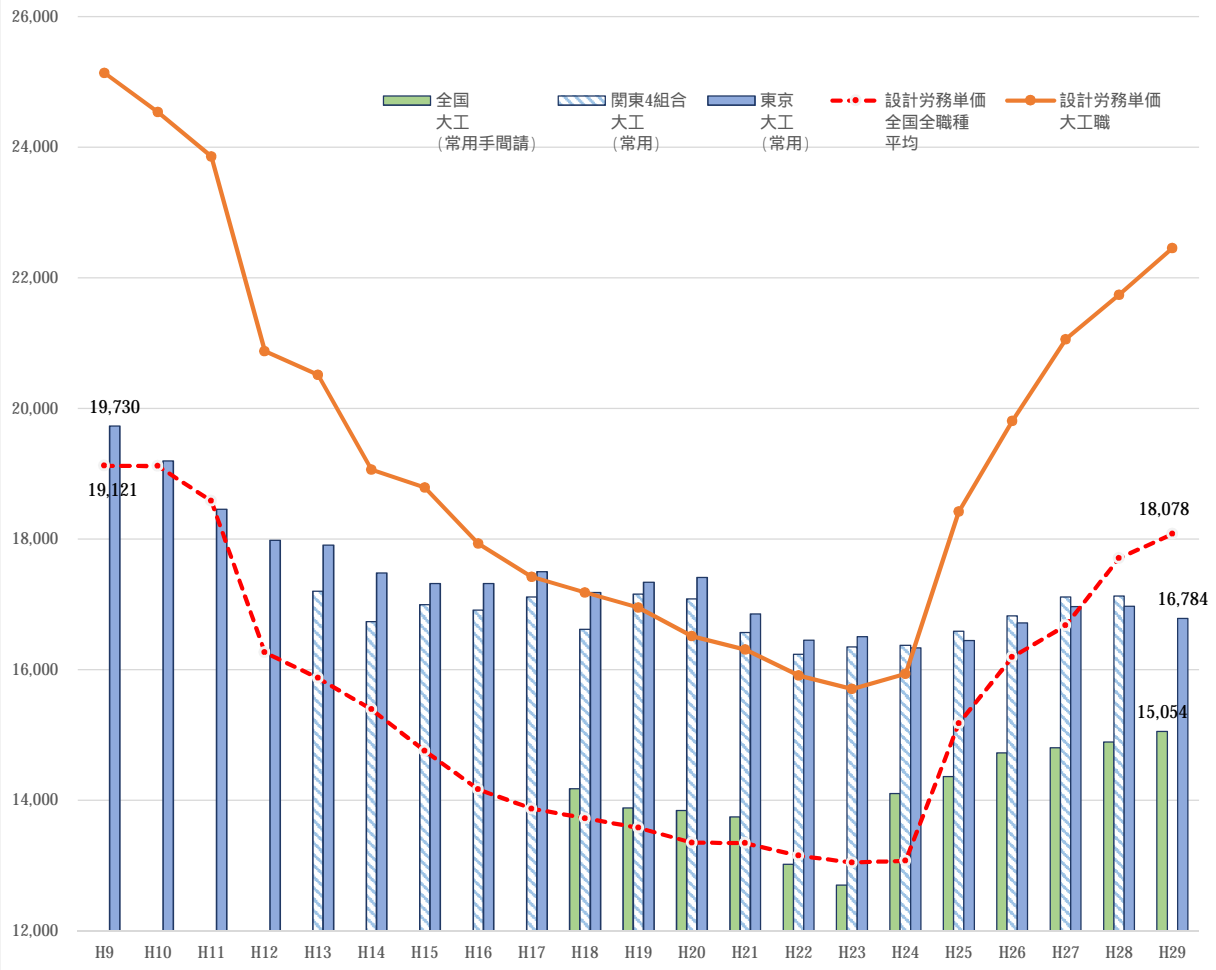
注3) 大工の1日当たりの賃金は、東日本大震災では20,000円/日、熊本地震及び西日本豪雨では26,000円。

公共工事設計労務単価と全建総連賃金実態調査「大工職」との比較

年度	公共工事設計労務単価		全建総連 賃金実態調査 毎年5~7月調査			設計労務単価 「全国平均」と、 東京「大工」との 差	設計労務単価 「大工」と、東京 「大工」との差
	設計労務単価 全国全職種 平均	設計労務単価 大工職	全国 大工 (常用手間)	関東4組合 大工 (常用)	東京 大工 (常用)		
H9	19,121	25,137			19,730	609	-5,407
H10	19,116	24,539			19,193	77	-5,346
H11	18,584	23,854			18,456	-128	-5,398
H12	16,263	20,874			17,979	1,716	-2,895
H13	15,871	20,513		17,201	17,906	2,035	-2,607
H14	15,394	19,061		16,735	17,478	2,084	-1,583
H15	14,754	18,789		16,995	17,317	2,563	-1,472
H16	14,166	17,930		16,909	17,319	3,153	-611
H17	13,870	17,422		17,114	17,497	3,627	75
H18	13,723	17,180	14,175	16,619	17,179	3,456	-1
H19	13,577	16,948	13,882	17,156	17,338	3,761	390
H20	13,351	16,515	13,844	17,081	17,410	4,059	895
H21	13,344	16,309	13,747	16,570	16,850	3,506	541
H22	13,154	15,911	13,018	16,235	16,450	3,296	539
H23	13,047	15,704	12,699	16,350	16,506	3,459	802
H24	13,072	15,935	14,105	16,371	16,331	3,259	396
H25	15,175	18,420	14,364	16,588	16,448	1,273	-1,972
H26	16,190	19,807	14,723	16,821	16,715	525	-3,092
H27	16,678	21,056	14,806	17,112	16,965	287	-4,091
H28	17,704	21,738	14,894	17,126	16,972	-732	-4,766
H29	18,078	22,456	15,054		16,784	-1,294	-5,672
H30	18,632						

\* 公共工事設計労務単価全国全職種平均は国交省の発表による  
 \* 公共工事設計労務単価の大工職平均は、「大工職」の全国各地の単価を単純平均で算出  
 \* 全建総連の賃金実態調査は、毎年5月～7月に調査。全国約12万件からの調査結果

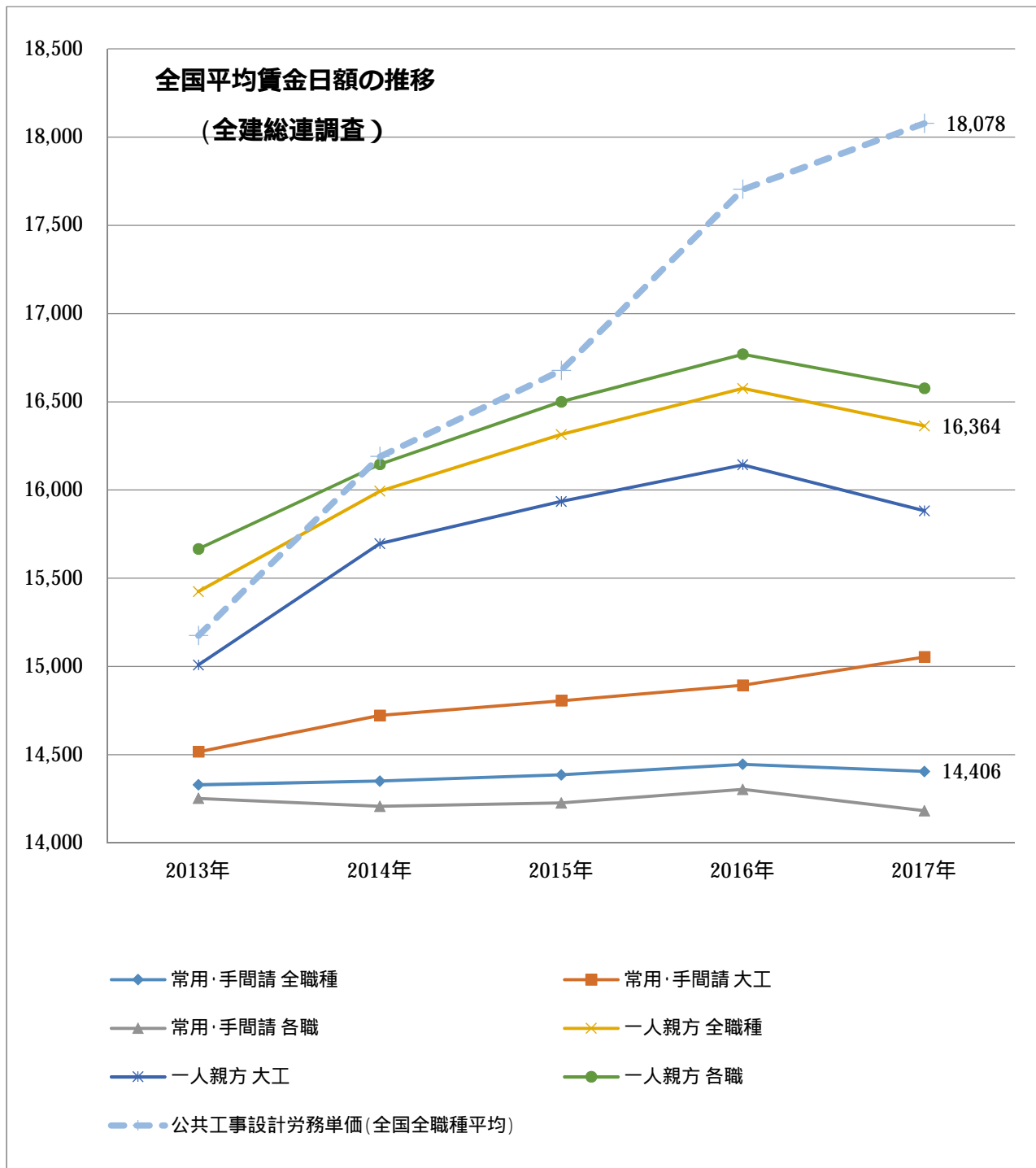
公共工事設計労務単価と全建総連賃金実態調査の推移



\* 平均9年以降、公共工事設計労務単価全国全職種平均公表  
 \* 平成23年まで連続して公共工事設計労務単価が減額。  
 \* 平成24年以降、設計労務単価は上昇するも、技能労働者の賃金は微増に過ぎず、設計労務単価との差が拡大。  
 \* 平成29年は、設計労務単価・大工職と、全建総連・大工・常用の平均額の差は7402円。平成18年の差と比較して倍になった。

全国平均賃金日額の推移

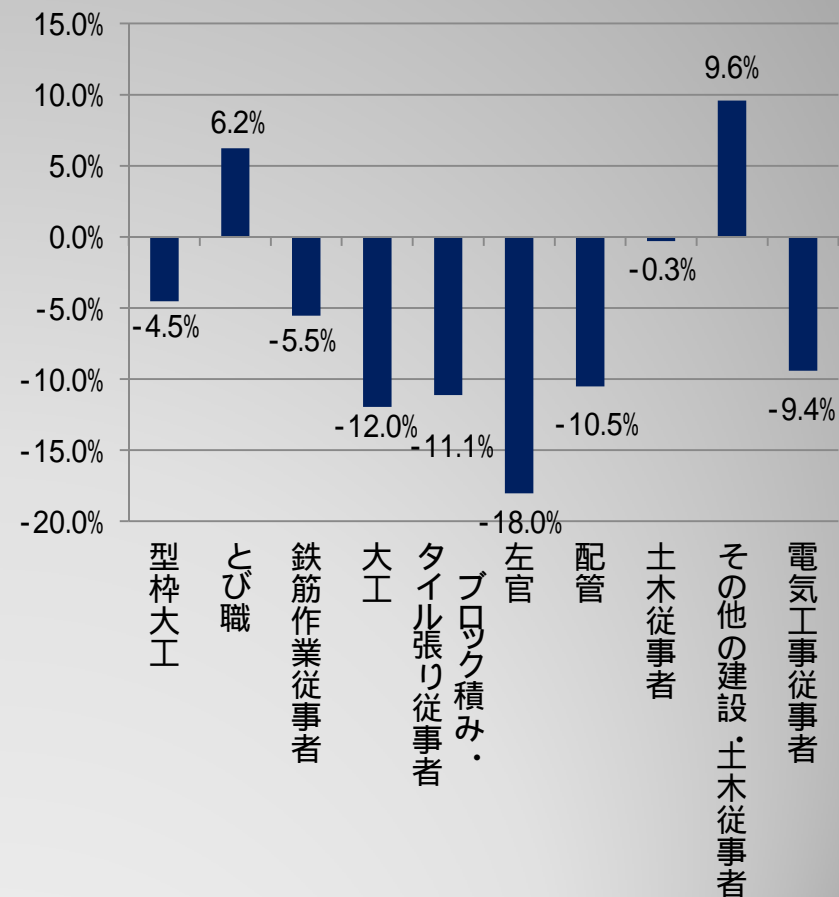
区分	職種	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	前年比	増減率	13年比	増減率
常用・手間請	全職種	14,330	14,351	14,386	14,446	14,406	40	-0.3%	76	0.5%
	大工	14,517	14,723	14,806	14,894	15,054	160	1.1%	537	3.7%
	各職	14,253	14,208	14,227	14,304	14,183	121	-0.8%	70	-0.5%
一人親方	全職種	15,425	15,994	16,315	16,576	16,364	212	-1.3%	939	6.1%
	大工	15,009	15,697	15,936	16,143	15,882	261	-1.6%	873	5.8%
	各職	15,667	16,146	16,501	16,770	16,578	192	-1.1%	911	5.8%
有効回答者数		67,615	82,831	80,610	79,347	79,152	25～64歳			
公共工事設計労務単価(全国全職種平均)		15,175	16,190	16,678	17,704	18,078	374	2.1%	2,903	19.1%



## ● 建設技能労働者数の将来推計(各職)と2010年比増減率

職業分類		2010年	2015年	2020年
大分類	建設・採掘事業者	266.4	256.2 -3.8%	237
	型枠大工	4.8	4.6 -4.5%	4.4
小分類	とび職	10.2	10.8 6.2%	-
	鉄筋作業従事者	3.4	3.3 -5.5%	3.2
	大工	40.2	35.4 -12.0%	30.4
	左官	9.0	7.4 -18.0%	5.9
	配管	26.4	23.6 -10.5%	20.6
	ブロック積み タイル張り従事者	3.1	2.8 -11.1%	2.4
	土木従事者	51.6	51.5 -0.3%	51.4
	その他の 建設・土木従事者	54.6	59.9 9.6%	-

《2010年比の職業小分類別(2.5万人以上対象)増減率》

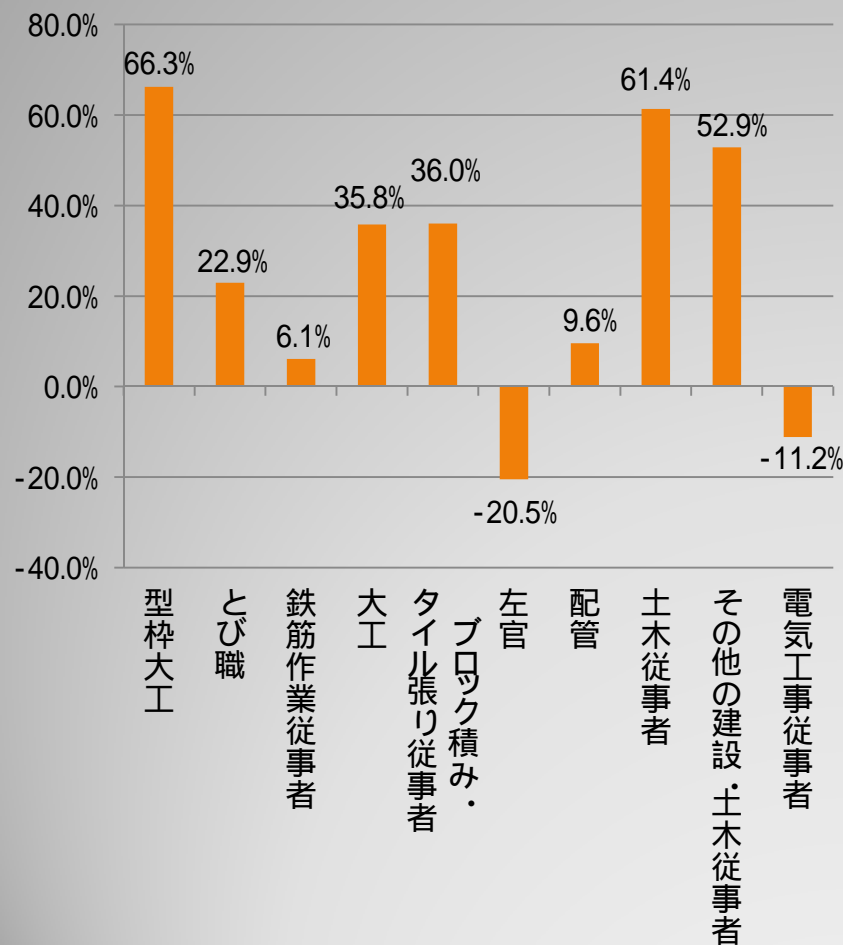


・下段は2010年比。単位は万人。2020年推計は2015年の減少率から積算し、配管は1.5%、大工、ブロック積みは2%、左官は2.5%加算。

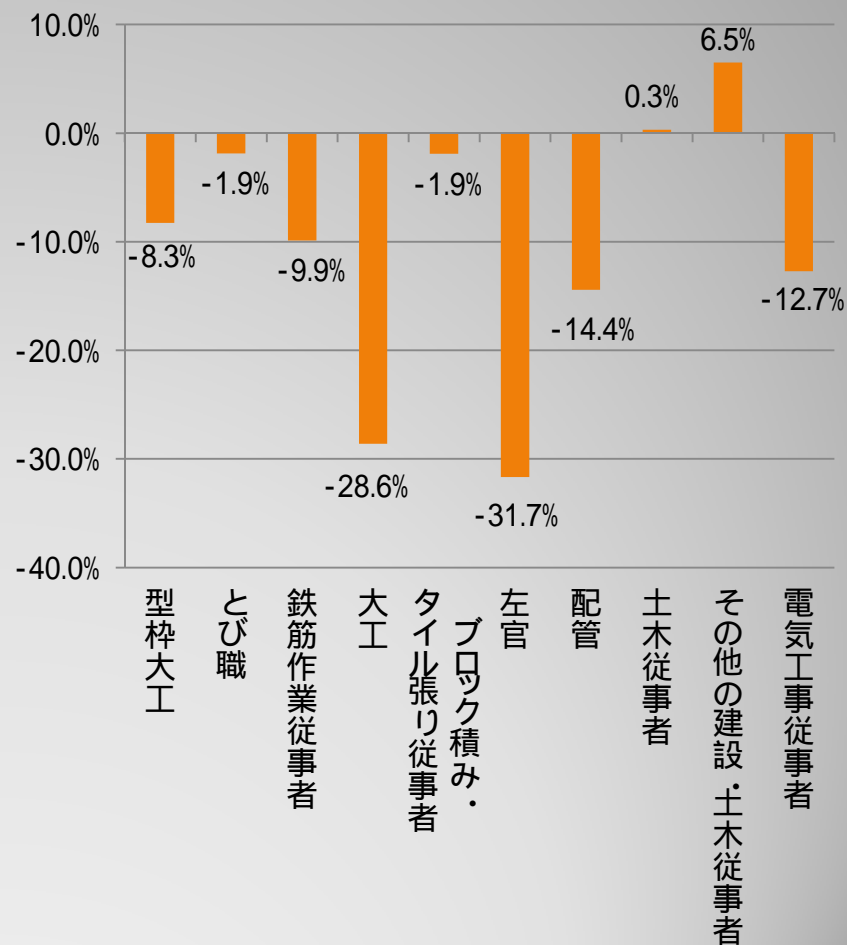
出所：総務省「2015年国勢調査(抽出詳細集計)」

## ● 29歳以下の職種別技能者数の2010年との増減率

《19歳以下(10代)》

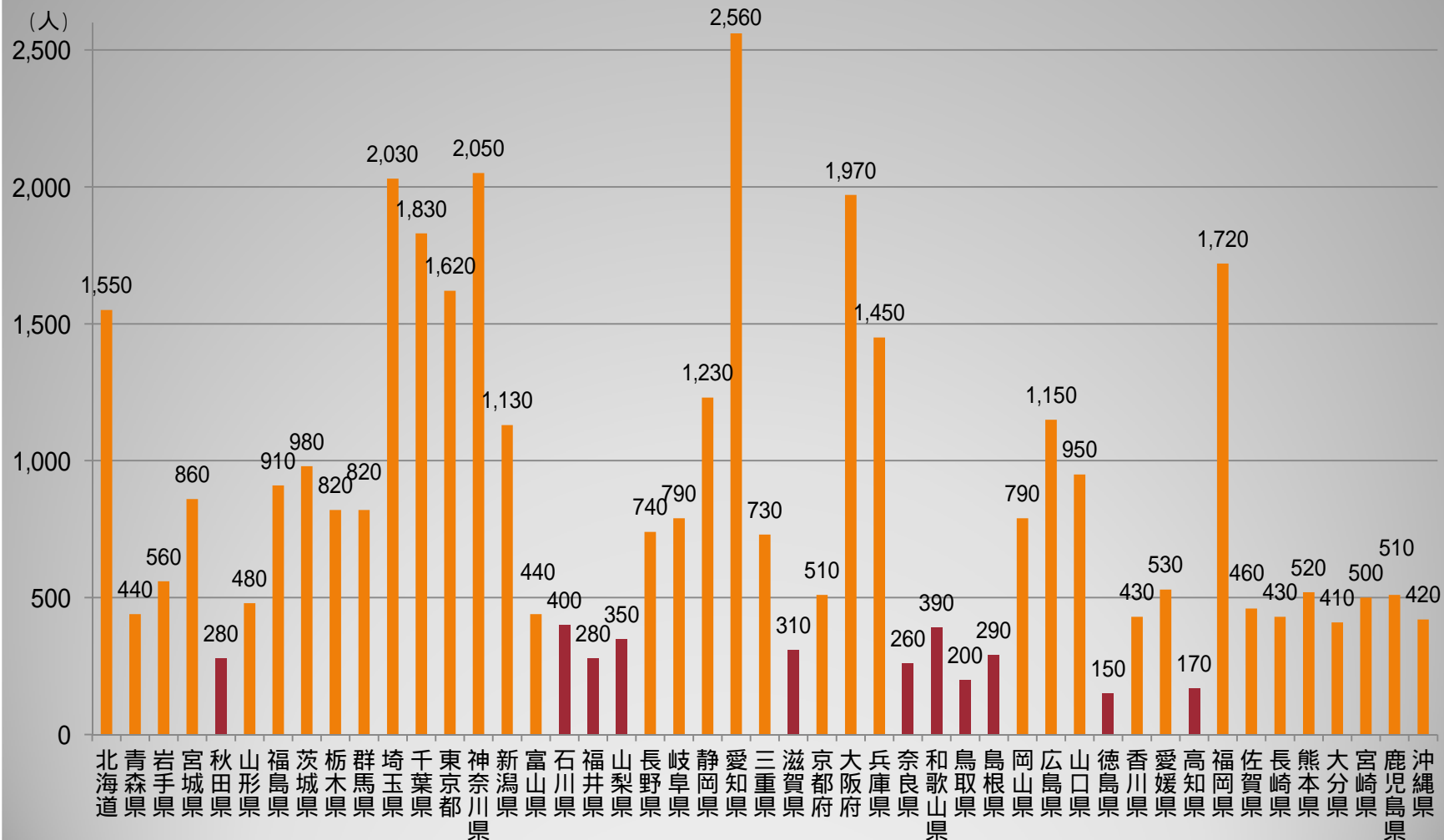


《29歳以下(10代と20代)》



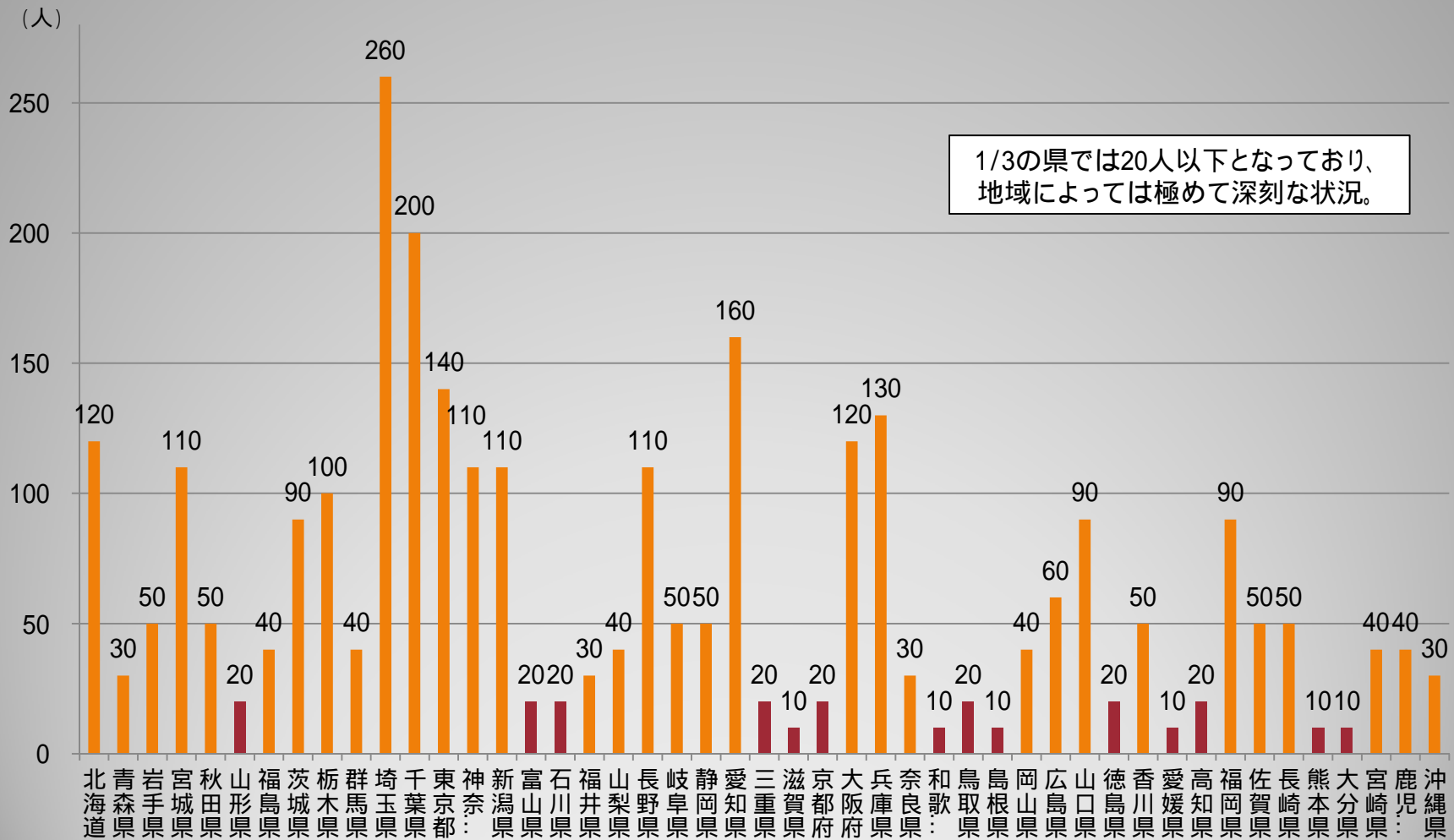
出所:総務省「2010年、2015年国勢調査」。職業小分類のうち、一定数以上の職種を掲載。

## ● 都道府県別の10代の建設技能労働者数(3万8400人)



出所:総務省「2015年国勢調査(建設・採掘従事者)」

# ● 都道府県別の10代の大工数 (2920人)



出所：総務省「2015年国勢調査（抽出詳細集計）」。